



施策・事務事業マネジメントシート【令和6年度】

1 施策の基本情報

施策名	27 脱炭素社会へ向けた地球温暖化対策と環境保全の推進	
目的	対象	市民, 事業者
	意図	人や生きものにやさしい, 環境負荷の少ないまちをつくる
施策の方向	環境保全に係る情報発信及び環境学習等の充実による環境意識の醸成を図るとともに, 温室効果ガスを削減する「緩和策」及び気候変動による被害の回避・軽減を図る「適応策」を推進し, 環境負荷の少ない持続可能な環境都市の構築を目指します。	

2-1 施策全体の考察①（施策の目的, 方向に対する考察）

施策の目的, 方向に対する考察

令和5年度は, 「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（令和3年3月策定）」 「ゼロカーボンシティ宣言（令和3年4月宣言）」 から3年目となり, 前年度までの公共施設における脱炭素化の取組や市内事業所への補助事業の実施に加え, 家庭向け省エネ設備等補助事業を開始するなど, 市内のCO₂排出量の約5割を占める民生家庭部門の排出削減に向け取組を推進した。

国際社会では, COP28において化石燃料からの脱却や温室効果ガス排出削減に向けた取組の加速化の必要性に関し合意しており, また, 国も2040年に向けた脱炭素化や産業政策の方向を定める「GX2040ビジョン」を令和6年度に策定予定となっている。気候危機が日常生活にも深刻な影響を及ぼしている中, ゼロカーボンシティの実現に向け, 市はもとより, 市民, 事業者等の多様な主体が連携し, 環境配慮行動に取り組んでいく必要がある。

2-2 施策全体の考察②（まちづくり指標の推移／考察）

まちづくり指標	単位	基準値 (基準年度)	実績値 (R5年度)	目標値 (目標年度)	指標の推移 (※)	考察
市域から排出されるCO ₂ 排出量	t-CO ₂	78.1万 平成25年	63.3万 (令和3年度)	57.5万 令和8年	○	・民生業務部門（事業所, 商業施設等）の排出量の減 ・CO ₂ 排出量の約5割を占める民生家庭部門における環境配慮行動の促進が課題
市の公共施設及び車両から排出されるCO ₂ 排出量	t-CO ₂	1万5,843 平成25年	1万3,797	1万3,519 令和7年	○	・小・中学校の増築等に伴うエネルギー使用量の増加の一方, 文化会館たづくりESCO事業や照明のLED化の推進等による減少の結果, 排出量は減 ・気候危機が差し迫る中, 国や東京都は目標値の引上げを行っており, 市においても目標値を上回る更なる排出削減の取組が必要
環境学習事業及び多摩川自然情報館で学習した延べ人数	人	8,722 令和3年度	8,317	1万2,450 令和8年度	▼	・自然体験型事業の荒天中止等による減 ・庁内及び官民連携等による環境学習の充実
環境に配慮した取組を行っている市民の割合	%	98.3 令和4年度	97.5	99.0 令和8年度	▼	・効果的な取組促進に向けて, 阻害要因の分析が必要

※ ◎：目標達成 ○：目標値を未達成（前年度より向上した） ▼：目標値を未達成（前年度より低下した） ⇒：目標値を未達成（前年度と同じ又は前年度数値未把握） -：数値未把握（調査未実施など）

3 施策を構成する基本計画事業等の取組実績／今後の方向

■27-1 脱炭素社会へ向けた地球温暖化対策の推進

No	基本計画事業名	R5取組実績	R5取組説明	今後の方向	今後の取組の方向
89	【重点⑤】 地球温暖化対策の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し	・家庭向け省エネ設備等導入補助事業の新規実施 ・市内事業所向けLED照明設置等補助事業の継続実施 ・省エネや再エネの補助金情報をまとめた特設ホームページの開設 ・省エネや再エネに関するインターネット・電話相談業務の開始 ・市報等へのゼロカーボンシティ特集記事の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 参加と協働改善	・市内のCO ₂ 排出量の約8割を占める, 家庭や事業所における行動阻害要因の分析 ・市民や市内事業者をはじめCO ₂ 排出に関わる多様な主体と連携したオール調布の推進体制の構築・運営 ・市の率直的な環境配慮の取組の更なる推進 ・市民や事業者の環境配慮行動の促進につながるゼロカーボンシティに関する周知啓発活動の実施

基本計画事業以外の主要な取組実績	今後の取組の方向
①太陽光発電設備・太陽熱利用設備に対する補助事業の継続実施 ②公共施設の屋根貸しによる太陽光発電の地域還元事業として, 実施主体である環境市民団体と連携した啓発事業の継続実施 ③公共施設や街路灯の照明器具のLED化の推進, 小学校の増築時の太陽光発電設備の増設 ④東京ガスとの間での公共施設におけるCO ₂ 排出削減対策の共同検証に関する基本合意書の締結 ⑤庁用車へのEV導入拡大, EV充電設備事業者・商工会とのEV充電設備整備に関する連携協定の締結	①市域における再生可能エネルギーポテンシャルの把握と補助事業以外の取組も絡めた再エネ導入の促進 ②多様な主体と連携した啓発事業の拡充による環境配慮行動の促進 ③公共施設や街路灯のLED化の早期完了, 再生可能エネルギー導入の更なる推進 ④施設の新築, 増築, 改修等における脱炭素化の更なる推進 ⑤庁用車へのEV導入の更なる拡大, 市民向けも含めたEV充電設備の更なる整備

■27-2 環境と調和した持続可能な社会を構築する担い手づくり

No	基本計画事業名	R 5 取組実績	R 5 取組説明	今後の方向	今後の取組の方向
90	環境学習・ 環境保全活動の推進	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し	・環境フェアや環境活動交流会の実施 ・雑木林ボランティア講座や環境モニターの実施 ・多摩川自然情報館を活用した展示や観察会等の実施 ・小・中学生を対象としたこどもエコクラブ事業の実施 ・小・中学校と連携した環境教育活動プログラムの実施	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 参加と協働改善	・環境保全活動の担い手や様々な主体が協働して活動するための仕組みづくり ・生物多様性の保全に向けた取組の更なる推進 ・環境白書や広報紙等を活用した、市民にわかりやすい情報発信の推進

基本計画事業以外の主要な取組実績	今後の取組の方向

4 施策の推進，成果向上の視点（4つの視点）を踏まえた令和5年度の取組実績及び令和6年度以降の具体的な取組

デジタル技術の活用	共創のまちづくり
・インターネットフォーム等を活用した補助事業におけるアンケート調査の実施【令和5年度】 ・オンライン会議システムを活用した座談会やワークショップの実施【令和5年度】 ・電力センサーを活用した家庭，事業所，公共施設における電力使用状況の把握による脱炭素化の検討 ・国や東京都が開発したデジタル技術を活用した再生可能エネルギー導入ポテンシャルの把握	・（仮称）ゼロカーボンシティ調布推進協議会の設置・運営 ・充電設備事業者，調布市商工会とのEV充電設備整備に関する連携協定の締結【令和5年度】 ・その他民間事業者（東京電力等）とのゼロカーボンシティ実現に向けた連携協定の締結 ・東京ガスとの連携協定を活用した取組推進
脱炭素社会の実現	フェーズフリー
	・避難所への太陽光発電設備及び蓄電池の設置推進 ・庁用車におけるプラグインハイブリッド車や外部給電装置付き電気自動車の導入【令和5年度】 ・暑熱対策，災害対策など気候変動への適応策の領域でのフェーズフリー技術の社会実装 ・EV充電設備の災害時の無償開放 ・水道や電気が停止しても使用できるトイレ洗浄循環システムを取り入れた調布駅前広場公衆トイレ整備